



TPPについての考え方

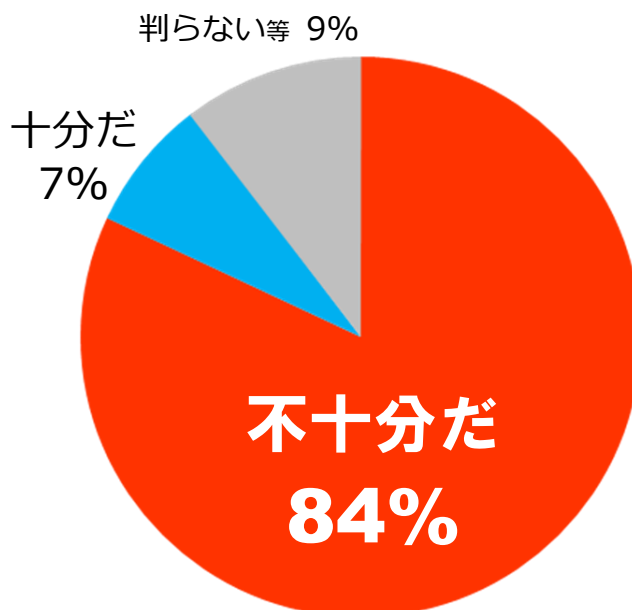
「**経済連携に関する特別委員会（仮称）**」を設置し、
更なる情報開示と徹底審議を求めます。

- 本年 11 月の A P E C を前に、わが党は TPP 交渉参加について、政府の準備不足、情報不足、国民に対する説明不足を指摘し、拙速な交渉参加に反対の方針を決定しました。 A P E C 後 1 ヶ月以上経った現在も、情報不足をはじめ状況はまったく改善されていないままです。従って現段階においても、我々の交渉参加反対のスタンスはまったく変わっていません。
- 特に、政府が正確な情報を出さないために、国民的議論が全く熟していないことは、世論調査の結果を見ても明らかです（図表 1 参照）。国民の 8 割以上が TPP に関し政府の情報提供が不十分であると感じています。我々は、政府に TPP 協議に関する更なる情報開示を求め、経済連携問題の徹底した審議を進めるため、国会に「経済連携に関する特別委員会（仮称）」を設置すべく働きかけます。

図表 1 国民の 8 割以上が、政府の情報提供は不十分と感じている

Q

TPP について、野田内閣の情報提供は、十分ですか、不十分ですか。



（出典）朝日新聞 11 月 15 日朝刊

アジア太平洋地域における経済連携には、様々な進め方があります。

- 経済連携交渉においては、各分野において「何を取り、何を守るのか」の検討が重要です。この点、TPPにおいて「例外なき関税の撤廃」を約束させられて交渉に入るなど論外であり、たとえすべての品目が交渉のテーブルに載るとしても、国益の観点から、農業分野をはじめきちんと例外項目を取るという方針を定めない限り、交渉に参加すべきではありません。
- 将来目標としての「アジア太平洋自由貿易圏」の構築については、その必要性を関係各国、国内各層と共有していくが、そこに至る過程のアジア太平洋地域における経済連携については様々なオプション・進め方が考えられます。例えば、経済連携協定の経済効果という点ではTPP（10年間で2.7兆円）よりASEAN+3/+6（同5.2～5.5兆円）の方がはるかに大きく（図表2参照）、例外品目の取り扱い等のハードルもASEAN+3/+6の方が低い。山登りの懸賞にたとえて、「富士山に登ったら550万円、エベレストに登ったら270万円、どちらに登りますか」と聞いたら答えは明らかだと思います。
- 登山はロマンかも知れませんが、経済連携交渉は国益をかけて、わが国の成長、発展に向けて推進すべきです。自民党は、今後、日本のあるべき経済連携戦略についても検討を進めます。

図表2 多国間貿易自由化による日本のGDP拡大効果の推計※

	ASEAN+6	ASEAN+3	TPP
実質 GDP 拡大効果	1.10%	1.04%	0.54%
10年間の金額換算	5.5 兆円	5.2 兆円	2.7 兆円

※ GTAP モデルによる推計

注：上記分析は関税撤廃効果の推計の比較分析であり、非関税障壁の削減効果等は含まれない。

出所：川崎研一「EPAの優先順位：経済効果の大きい貿易相手は？」経済産業研究所 2011年5月31日